

# 日中間における国際人口移動と社会的ネットワークの形成過程

田 嶋 淳 子

## 1. はじめに

本論文の目的は日中間の国際人口移動の流れをその前後の状況と統計的な検討を通じて明らかにし、そこから生じた日本の大都市における中国人居住者の社会的ネットワークの形成過程を解明することにある。この問題を考える手がかりとして、現在の国際人口移動における理論的展開の一つである移住システム・アプローチについて概観しておきたい。

ここでいう移住システム・アプローチ (Migration systems approach) とはS. キャスルズらにより提唱されたもので、国際人口移動は第一に人々の流れが資本、商品や技術の流れおよび歴史的経緯と密接に結びついたところで発生している<sup>(1)</sup>。すなわち経済のグローバル化を背景とする、発展途上国の資本主義世界経済への編入過程および労働者輸出あるいは外国人労働者の導入など、送り出し地域および受け入れ地域において移住をコントロールするために利用される国家の政策、法律などを外部のマクロ構造的要因と位置づける。

第二には移住のシステムの中のつながり (links) は単に経済的な問題というよりも、さらに広範な政治的、社会的、人口的、経済的文脈のなかでのみ理解されるという。移住は一端始まると自己充足的、かつダイナミックな社会的プロセスを形成する。当初は外的要因が大きく影響するが、同時にその内的要因としての個人あるいは家族における収入の最大化と再生産のチャンスをめぐる移住の意思決定過程が存在する。家族の絆は移住を可能にする金銭的、文化的資本を提供し、受け入れ社会での適応過程においても重要な役割を担う。これら移住の成果を自分たちのものとするための、移住者や彼らのコミュニティにより作りあげられたインフォーマル・ネットワークを内部のミクロ構造的要因と位置づける。

キャスルズらは移住に伴う諸現象を移民国家オーストラリアと非移民国家ドイツとの実証的検討から導いている。そして、移住をマクロ要因とミクロ要因の相互作用により引き起こされ、送り出し、受け入れ国間の空間的な関係を変化させるグローバル化のプロセスの一部である<sup>(2)</sup>と考える。とりわけ、社会的ネットワークについては送り出し地域および受け入れ地

域相互のコミュニケーションを促進するばかりではなく、移住した地域での定住やコミュニティ形成への基盤を提供すると考える。

日本においては、オーストラリアおよびドイツと決定的に異なる外部要因がある。すなわち、戦後50年にわたり、日本は外国人労働者を受け入れない方針を一貫してとっており、現在においても公式には否定している点である<sup>(2)</sup>。これまで、日本では1970年代の初めと1980年代の半ばの2回にわたり、外国人労働者の受け入れに関する議論がなされたが、いずれの場合も日本政府は未熟練労働者 (unskilled worker) について正規の受け入れを認めていない。このため、移民あるいは未熟練を中心とする外国人労働者は日本社会には存在しないかのように考えられている。

しかし、日本社会に暮らす外国人はその歴史的な経緯から旧植民地出身者を中心とする永住者が63万人、さらに日本国内での労働を認められた14の在留資格によって日本に在住する外国人が9万5376人に達する<sup>(3)</sup>。もとより、永住者は日本での活動になんら制限を受けておらず、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等および定住者についても同様である。これら永住者以外の在留資格をもつ人々が現在約40万人いる。さらに、資格外活動として日本での就労を制限つきながら認められている留学生が6万人、就学生 (主に日本語学校に通う学生) が4万4千人である。これにオーバーステイで日本に滞在し、就労すると考えられる人々が推定で29万人と言われている<sup>(4)</sup>。

日本における外国人の生活と就労は社会学的な観点からいえば、すでに実態化しているといえる。外国人の日本への来住は1980年以降一貫して増加傾向を示す。とりわけ、大都市のインナーエリア地域を中心として、地域社会レベルにおける外国人の居住は定住化、半定住化傾向を示し、送り出し地域と受け入れ地域の双方における社会的ネットワークの形成が進んでいる。現実には1980年代後半以降、日本社会は国際人口移動の流れの中ですでに受け入れ国というべき状況に置かれているといえる。

本稿ではこれまでの研究成果をふまえ、社会的ネットワークの形成過程をみていくことで、移住した地域での定住化やエスニック・コミュニティの可能性を読みとることができるものと考えている。その際、国境を越えるエスニック・ネットワークの形成が従来の地域社会にいかなる影響を与えていくのか、そこで形成されていく新しいネットワークの行方にも注目してこの問題をみていきたい。

## 2. 中国の対外開放政策と出国ブーム

中国における国際人口移動の流れは基本的に国内の人口政策との関連がみられ、とりわけ、国内における政治状況に強く規定されている。中国国内での人口移動については、解放後数

年間の混乱の時期を除き、都市から農村への移住は基本的に制限されてきた。1958年の「戸口（いわゆる戸籍）」制度の創設により、都市戸籍をもつものは都市戸籍をもつ両親から生まれた者に限られ、世襲的に戸籍が受け継がれている。農村戸籍から都市戸籍への移動は大学進学および軍隊への参加を別とすれば、基本的に不可能であった。

戸籍制度は食糧配給、職業分配ともリンクすることで、1958年以降20年にわたり人口の8割を農村に滞留させてきた。都市人口の増加は主に自然増によるものであり、社会増はむしろ極めて少ない。上海市などのように、文化大革命期における青年層の農村への強制的な移住を行なった都市では、1988年に到る40年あまりの社会増はマイナスを記録した<sup>(5)</sup>。あたかも一つの身分制度であるかのように、都市戸籍と農村戸籍は中国社会に2元的な社会構造を作り出していったと考えられている<sup>(6)</sup>。

しかし、1978年の経済改革、対外開放政策の進展により、沿海部の経済特区あるいは経済技術開発区を中心として、労働力への需要が高まり、農村から都市への「出稼ぎ」形態での人口移動が進んでいる。経済改革による人口流動化は一部の大都市において、一時的な滞在（これを中国では「暫住人口」と呼ぶ）を増大させた。暫住人口とは基本的に戸籍の移動を伴わない一時的な滞在を意味する。この暫住人口について、全国規模での詳細な統計データは公表されていないが、1988年10月20日に行われた上海市の流動人口抽出調査によれば、推計で上海の流入人口は124万6千人、このうち半年以上居住している者は51万3千人、流出人口は9万7千人であった<sup>(7)</sup>。1988年末の上海市の人口は1262万人であり、暫住人口は約1割に達する状況にある。こうした形での移動は当初農村のマーケットタウンといわれる鎮への移動から始まった。鎮人口については食料の自給を条件に一部で戸籍の移動も認められているが、大都市については依然厳しい制限のもとにある。

国外への移出にかんしても、それまで海外に親族のいる人を除いて、基本的に出国の自由は認められてこなかった。しかし、1978年以降対外開放の一貫として労働力輸出を政策として打ち出して以来、工事請負あるいは労働契約による出国がさまざまなレベルの企業単位で行われるようになってきている。表1および表2に示したのは1987年から1991年の5年間における中国の労働力輸出状況である。

表1によれば、中国からの工事請負に伴う出国先は主にアジア地域であり、1987年には全体の7割程度を占めていたが、その後、東北地方と旧ソビエト地域の沿海州地方との交流が進み、1991年にはアジア地域への出国者数を上回る規模に達している。アフリカ地域での工事請負は1960年代からのつながりによるものだが、横ばいあるいは減少傾向を示す。

表2における労働契約による出国者数においても、アジアの比率が高く、主に香港あるいはシンガポールなど中国語圏が重要な出国先となっている。日本についても、91年時点で3810人程度の出国者数が記録されている。これは日本側の出入国管理統計では就労の許されてい

表1 中国における工事請負に伴う出国者数(地域別, 延べ人数, 1987-1991年)

年次	1987	1988	1989	1990	1991
工事請負出国者数	23028	15075	16886	17869	19771
アジア地域	15528	8799	8476	6861	6282
(うち日本)		39	40	776	175
旧ソビエト地域	34	3	2362	4187	7524
アフリカ	6544	5177	4566	5220	4409
その他	922	1057	1442	825	1381
年末滞在者数	31300	30024	23951	21832	21523

出所: 国家統計局貿易物資司編『中国対外経済統計大全』中国統計情報諮詢服務中心, 1992年, 554~558ページ。

表2 中国における労働契約に伴う出国者数(地域別, 延べ人数, 1987-1991年)

年次	1987	1988	1989	1990	1991
工事請負出国者数	25320	27348	36480	35037	67294
アジア地域	20732	20936	24433	12711	35163
(うち日本)	1127	1393	1494	1777	3810
旧ソビエト地域		675	4162	7141	11549
アフリカ	815	1527	1406	1949	2240
その他	2646	2817	4985	11459	14532
年末滞在者数	31949	39810	43115	36116	68314

出所: 国家統計局貿易物資司編『中国対外経済統計大全』中国統計情報諮詢服務中心, 1992年, 559~563ページ。

る在留資格のうち「教授」「技術」「人文知識・国際業務」「企業内転勤」「興行」「技能」の新規入国者数を合計した数とほぼ等しく, これらの名目での入国者と考えられる<sup>(8)</sup>。また, 旧ソビエトへの労働力輸出は工事請負の増加と同様に, 増加傾向がみられ, 人手不足の沿海州に黒竜江省など近隣諸省が労働者を送り出し始めていることがわかる。ただし, 労働契約については1990年のアジア地域で大きな落ち込みがみられ, 明らかに1989年6月4日の天安門事件の影響が読みとれる。

天安門事件や経済過熱への引き締めなど政策面で影響もあり, 労働力の輸出は必ずしも順調に増大しているとはいえない。これら2つのカテゴリーにおける年末滞在者数をあわせても8万9837人である。むしろ, 1993年末で11億8517万人を数える中国の人口規模を考えるならば, いずれの場合にもほとんど問題とするに足らない程度の出国者数であるといえる。

前述のように, 国際人口移動はその形態が多様化し, 従来の二国間協定など政府間レベルの契約にもとづく移動などを発端としながらも, 移住の連鎖(Chain Migration)は付随するさまざまなルートによって, 広がっていくと考えられる。このため, 日中間における人口移

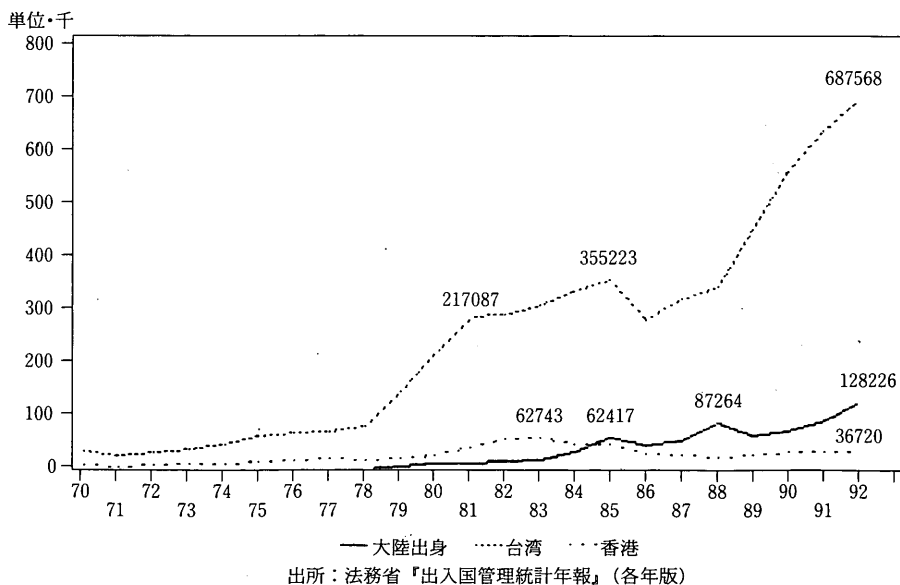
動についても、さらに広い視野からの検討が必要といえる。

しかし、中国側からの出国統計は現時点で入手が不可能である。そこで、次に日本の統計資料をもとに、労働力輸出統計には示されないさまざまな形での移住が、日中間でどのように進展したのかについて検討したい。

日本と中国との関係は1972年が一つの転換点をなす。1972年に日本は中華人民共和国との国交を回復し、同時に中華民国（台湾）との国交を断絶した。このため、それ以降日本の公式統計においては、基本的に「一つの中国」が原則として維持され、中国と表示する時には、台湾も、香港もこの中に含まれることになった。日本国内の外国人統計には出入国管理統計と外国人登録統計がある。出入国管理統計上、中国には大陸、台湾、香港の3つのカテゴリーが用意されているが、90日以上日本に滞在する外国人に登録義務が課せられている外国人登録統計にはこれらのカテゴリー区分がなされていない。統計を利用するにはこの点の留意が必要である。

図1に、1970年以降の中国人新規入国者数の推移を示した。ここでは国内で中国として一括して把握される台湾、香港の入国者数についても掲げている。まず第一に気づくことは、1972年以降日本と台湾は国交を断絶したにもかかわらず、台湾からの入国者数とその後も一貫して増加傾向を示したことである。特に台湾が出国制限を解除した1979年以降、台湾の経済成長過程と並行するように、日本へ観光あるいは商用の短期ビザ（在留期間は3カ月未満）で来住する人が増加した。

図1 中国人新規入国者数の推移（地域別、1970-1992年）



第二には香港出身者の場合、1983年に一つのピークを形成したが、その後は横ばいないし、減少傾向にある。香港は1984年の中英合意により、1997年に中国への返還が決まっている。その前後に日本への入国者が増加したことは注目されるが、結局日本はカナダ、オーストラリアなど英語圏の移民国家とは異なり、彼らの最終的な落ち着き先として必ずしも決定的な選択肢となり得なかったことがわかる。

第三には大陸出身者のこの間の着実な増加傾向である。特に、1988年と1992年に入国者が増大したことがよみとれる。もちろん、台湾のように自由に出国できる条件があるわけではない。だが、一つのマクロな要因としては経済改革の流れの中で、対外開放政策の一環として、実質的な鎖国状況が解消され、一般市民でも私用による出国が認められるようになったことが大きく影響した。具体的には1986年2月に、「中華人民共和国公民出境入境管理法」が施行され、解放後初めて私用による出国が認められるようになった。これにより、上海、福建など、もとより海外とのつながりが強い地域を中心に、親族訪問などによる出国が始まったのである。

大陸出身中国人について、さらに詳しくその来日の経緯を把握するため、表3に主要な在留資格別入国状況を示している。これによれば、1978年の経済改革以降、日本への国費を中心とする留学生が来日し始め、1986年以降私費による留学生の来日により、留学生数が増加していく状況が読み取れる。また、就学生に関しては統計が1982年以降のみだが、1987年の7178人を起点として、88年には一挙に4倍の2万8256人を記録し、この1年間に急激に増加したことがわかる。

ここでの増加の背景には前述の法的規制の緩和と同時に、86年以降上海を中心に日本語学校の生徒募集活動が進んだことが指摘できる。就学生資格による出国の増加は中国国内、特に上海における出国ブームを呼び起こし、それに伴いさまざまな問題が引き起こされた。中国側と日本側とではこの問題のとらえ方は大きく異なる。1980年代半ば、日本では好景気のため、未熟練分野を中心に労働力不足が問題化し、外国人労働者導入が議論されていた。日本語学校で日本語を学ぶために設置された「就学生」という在留資格は制限つきながらも、アルバイトによる労働を認めているところから、中小企業を中心に就学生の雇用が進み、実質的な労働者導入の糸口と認識されていた。中国側では正規のルートによる労働力の輸出を望んで日本政府への受け入れ要請を行っていたが、就学生資格はこうした双方の思惑にのり形で青年たちの出国ブームを引き起こしていった。いずれにせよ、就学生という形での青年層の大量の出国はその後の日中関係を大きく変容させる一つの契機となったのである<sup>(9)</sup>。

就学生としての入国者はその後増減を繰り返しており、日本側のコントロールにより、その数が大きく左右している。同時に、就学生資格での入国がコントロールされると、その後は親族訪問へと出国のルートが移行するなど、さまざまな在留資格による入国が広がってい

表3 大陸出身中国人新規入国者数の推移（在留資格別，一部）

年次	中国（大陸） 新規入国者数	入 国 者 の 内 訳				
		留学	研修	就学	親族訪問	配偶者等
70	9					
71	71					
72	537					
73	1167					
74	2354					
75	2350					
76	2365					
77	2266	1				
78	4192	1	492		492	
79	9406	151	1713		788	
80	15328	450	3144		1280	
81	14202	453	3021		896	
82	16553	580	1217	113	759	163
83	21723	491	1495	160	799	252
84	36291	438	2122	251	877	417
85	62417	943	2541	1199	1607	525
86	48413	1178	2848	2126	2114	543
87	56469	1350	2688	7178	2381	558
88	87264	1626	3840	28256	3680	556
89	64251	2242	3496	9143	3857	670
90	74264	2632	7642	10387	5281	1126
91	92110	2498	10668	8099	7086	1779
92	128226	2860	15054	16263	8091	2734
93	127446	2909	15688	9162	5051	3148

出所：法務省『出入国管理統計年報』（各年版）より独自に作成。

注1) 1982年および1990年に出入国管理法改定が行われ、在留資格の見直しがなされている。

このため、カテゴリーの変更に伴う統計上の断絶があるものと考えられる。

った。特に、近年では研修生としての来日が就学を上回る点が注目される。研修生については研修に名をかりた実質的な労働者の導入であると考えられ、研修後2年間に限り継続的な就労への道が開かれている<sup>(10)</sup>日本人の配偶者としての入国も増加傾向にある。その背後には一部に業者が介在する国際結婚が進んでおり、それに伴うトラブルも散見される<sup>(11)</sup>。これら各在留資格上の推移はそれぞれが全く独立した動きを示しているのではなく、相互に関連しながら、来住者の増加をもたらしている。

3. 大都市における居住地形成と社会的ネットワーク

近年の入国者の増加が国内に居住する中国人にいかなる変化をもたらしているのだろうか。日本に居住する中国人は1959年の4万4599人から92年の19万5334人へと推移している。特に、この10年来の変化は大きい。前述のように、外国人登録者数には台湾、香港出身者を含む。このため、図2に1974年以降の在日中国人数の推移を出身地別に示した。

これによれば、92年末現在もっとも多いのは台湾人で4万2512人(21.8%)である。台湾

図2 出身地別在日中国人数

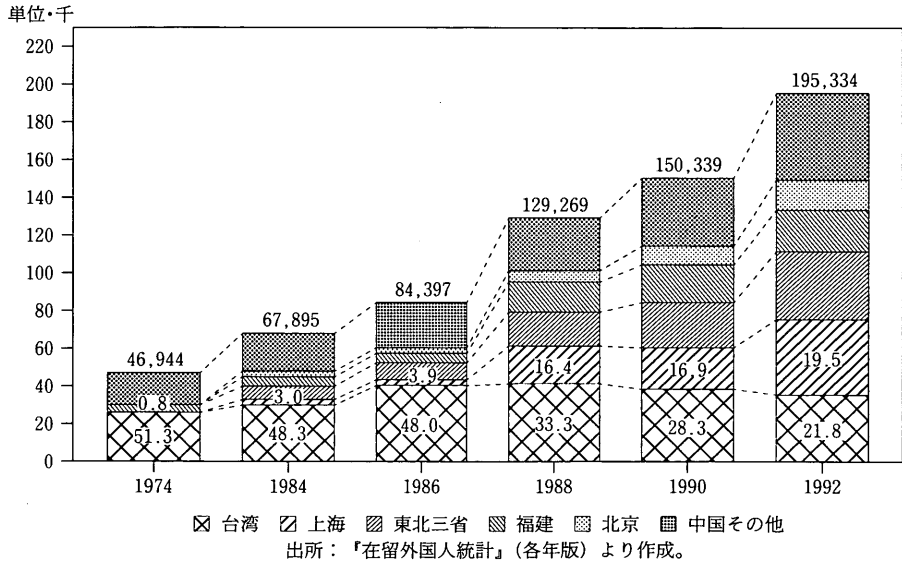


表4 都道府県別中国人数(1992年末現在)

	全体	台湾	上海	東北三省	福建	北京	その他の中国
総数	195334	42512	38042	34218	20236	15647	44679
東京	72958	16245	20714	8732	8655	6517	12095
神奈川	17915	3855	2612	2488	2281	1540	5139
埼玉	12735	2602	3024	2233	1204	1265	2407
千葉	8182	2247	1233	1530	853	895	1424
大阪	16352	4074	2448	3113	1149	991	4577
兵庫	12491	2971	1278	1269	1531	384	5058
その他	54701	10518	6733	14853	4563	4055	13979
首都圏の割合(%)	57.2	54.6	69.9	38.0	60.4	60.0	44.7

出所：『在留外国人統計(平成5年版)』(財)入管協会, 124ページより作成。



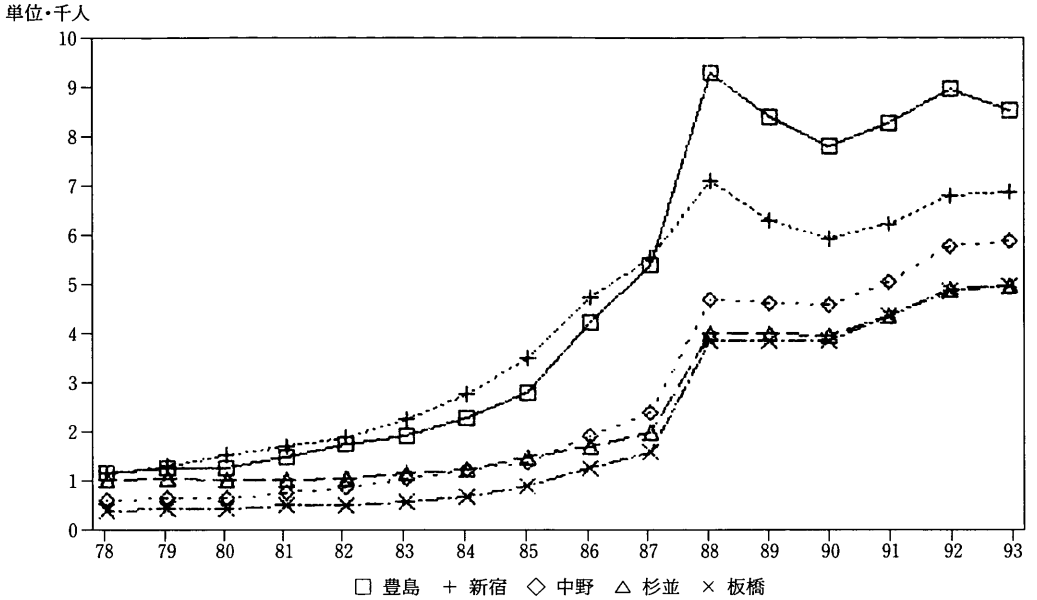
人は1974年の時点で、在日中国人の51.3%を占めていた。しかし、その後実数では2万人あまり増加したものの、80年代に大陸出身者の急激な増加がみられ、在日中国人全体に占める台湾人の割合は21.8%にまで減少している。台湾人の中心は戦前、戦後を通じて日本に居住する永住者とその2世、3世であり、そこに80年代以降の新規来住者層が加わっている。台湾は、1945年に日本が敗戦するまでの50年間にわたり、日本の植民地支配下におかれた地域である。日本との結びつきは極めて強く、戦前日本へ留学した人々の中には日本語が堪能で、一部には日本の医師あるいは弁護士の資格をもつ人々もいる。地域調査の過程ではこうした台湾人を中心とするネットワークの中心に教会が位置していることが確認されている<sup>(12)</sup>。戦後、台湾は国民党の支配下におかれ、政治的に不安定な状態が続いたこともあり、79年の出国規制の緩和以降、人々の海外への移住が増加傾向にあった。しかし、日本は彼らの移住先の選択肢の一つではあっても、アメリカ、カナダなどの移民受け入れ国のように大きな流れをなすには到っていない<sup>(13)</sup>。

次いで上海出身者の3万8042人、東北三省（黒竜江、吉林、遼寧の各省）の3万4218人（17.5%）が続く。上海の場合には1986年の3260人から88年の2万1140人へとこの2年での急増がよみとれる。全体に占める割合も1974年の0.8%から92年の19.5%へと増加した。前述のように、上海からの来住者は主に就学資格によるものである。地域社会レベルでの調査によれば、就学生として来日の一つの契機として、その後一部の人々は大学、大学院への進学や日本人との結婚あるいは日本企業への就職、外資系企業への就職など日本での居住を継続していることが確認されている。92年現在17.5%を占める東北三省の場合、中国残留孤児および残留婦人の帰国に伴い、家族、親族として来住した人々がその中心をなす。

日本国内での居住地としてもっとも多く中国人が暮らす地域は東京を中心とする首都圏である。92年末の時点で東京に7万2958人が居住しており、全体の37.4%を占める。首都圏（東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県）では全体の57.2%に達する。東京、埼玉では在日中国人の中でもっとも多いのは上海出身者である。東京では2万714人、東京の中国人全体の28.0%を占め、台湾の1万6245人を上回る。上海出身者の場合、7割が首都圏に集中しており、福建、北京の場合にも6割と同様の傾向が認められる。東北三省およびその他の首都圏での割合が4割前後であるのとは特徴を異にする（表4参照）。

以上のことから、87年から88年にかけて、日本に来住したニューカマーズとしての中国人居住者は上海および福建を中心とする大都市出身者であり、さらにかれらの居住地が特に大都市に集中していることがわかる。東京都全体の居住動向によれば、23区内での居住が全体の9割を占め、大都市の中のさらにインナーエリアを中心に居住が進む。都内で中国人登録者数が上位を占める区は豊島、新宿、中野、板橋および杉並であり、いずれも互いに隣接した地域である。これを把握するため、区レベルでの居住者数の推移を図3に示した。

図3 インナーエリアにおける中国人登録者数の推移（各年12月末現在）



これによれば、80年代前半には豊島、新宿両区ですでに3千人から5千人程度の集積がみられる。これに87年から88年の急激な増加が加わっている。いずれの区でも1988年が一つのピークを形成し、その後若干の増減を繰り返しながら、今日まで推移している。しかし、92年にも増加がみられたが、その後は減少期に入っている。いずれの区においても、78年から94年までの16年間の年平均増加率は1割を越える水準にある。88年に続き、92年にも小さなピークがみられるが、これは前述の出入国統計との関連でいえば、研修、就学がともに増加したことを反映したものと考えられる。

ニューカマーズとしてのアジア系外国人に対して、これまで地域社会レベルで3回の生活実態調査を行っている。豊島区池袋地区での88年、94年調査および新宿区大久保地区での92年調査である。

中国人がもっとも急激に増加した豊島区の場合、88年調査では調査対象者156人のうち、その54.2%が大陸出身中国人、17.4%が台湾人であった。92年の新宿調査では54.4%、94年の池袋調査では51.8%といずれにおいても、中国人が調査対象者の中心をなしている。そこで以下ではこの3つの調査から居住地とエスニック・ネットワークの形成過程をみていきたい。調査によれば居住地を選択した背景には大きく3つの要因が働いている<sup>(14)</sup>。

まず、第一には受け入れとしての地域社会に、大都市インナーエリアとして、戦後の30年以上にわたり、地方出身の若年単身労働者を受け入れてきた居住空間が残されていたことである。木造賃貸2階建てアパートは木質ベルト地帯とよばれるほどの集積がある。老朽化し

た安価な建物の更新は徐々に進みつつあり、地域は変化の途上にある。その上、地域そのものが必ずしも異質なものを拒絶する地域ではなく、もともとコミュニティのありようがルーズであった点が指摘できる。1980年代の半ばにおけるバブル期の地価高騰時には更新がかなり進んだものの、まちづくりの中で地道な地域形成の努力が続いていることもあり、残されてきたこれらの地域がかれの受け入れ地として機能した。

第二には日本への来日にあたって、親族や友人の存在を指摘するものが2割に達し、一定のつながりの中で、来日が実現している。新宿調査の過程で、直接的な家族、友人関係にかぎらず、さらに広く、遠縁の叔父、叔母なども含めて日本に家族がいると回答した人々は全体の36.1%に達した。来日前のつながりと同時に、居住の長期化が周囲への家族・親族の呼び寄せ、日本人との結婚を通じた家族の形成をもたらしている。ちなみに、日本人を配偶者とする人々は92年調査で既婚者の14.3%に上る。日本人を配偶者とする友人をもつ者も6割に達し、若年単身のアジア系外国人にとっては日本人との結婚も一つの選択肢となっている。もちろん、日本への渡航そのものも彼らにとっては数ある選択肢の中の一つであって、当初より日本だけを目的として渡航してきている人々は4割程度であった。

第三には来日後の生活実態においては、居住地を選択する場合、友人、知人あるいは親族の介在を指摘するものが88年調査では調査対象者の半数に上った。こうした傾向は来日間もない居住者に共通にみられる傾向である。ゆるやかな形での同国人ネットワークは会ったこともない友人の友人との一時的な同居をもたらし、調査対象者の中には一緒に住むようになるまで、同居している友人については何も知らなかったとの回答も見られた。その場合の友人とは来日後の日本語学校で知り合った友人、アルバイト先で一時期をとともに働いた程度の友人といったケースもあり、長期的に形成された友人関係とは限らない。むしろ、つながり自体は薄いものの、そこで互いに提供される情報や機会は現在の日本における生活状況の切実さを反映するものといえる。このため、第1次池袋調査においては、友人と同居する形態が親族との同居を上回る結果となった。来日1年未満では親族や友人との同居が多く、そのため、池袋はニューカマーズにとっての一時受け入れ地(reception area)として機能している。だが、滞日年数が次第に長期化するのに伴い、自分で居住地を選択する傾向もみられ、居住地は周辺地域へと滲み出す傾向にある。

現状では一つの地域が一つのエスニック・グループで占められるという「住み分け」(segregation)ではなく、日本人居住者と外国人とが「住み合う」状況にある。同時に、当初の88年調査より6年の間隔を経て行った94年の池袋調査の中ではエスニック・ネットワークが単に同国人どうしを結びつけるだけではなく、大陸出身中国人であれば、台湾人、中国系マレーシア人、中国系日本人と結び合う関係にあることが明らかとなっている。大陸出身中国人の居住地の形成は地域社会レベルでの多様な社会的ネットワークを形成する契機とな

っていった。

#### 4. エスニック・ネットワーク形成への契機

居住地形成の過程で同国人ネットワークの働きがみられ、一部地域への緩やかな集住化が進んだ。ここでの友人関係は前述のように、同国人からさらに同一言語圏あるいは同一宗教への広がりをもつ点に大きな特徴がある。移住地での生活を軌道にのせるまでの一時期、動員できる資源は必ずしも広範なものとは言い難い。そのため、あらゆる関係が同一のエスニックであることにより、選択されていく。中国系ではないが、調査対象となった韓国人女性によれば、来日後の友人関係は母国の場合と異なり、同国人が少ないために選択の余地なくつきあわなければならないと語る。こうした点からも移住先で当初の生活が母国とのつながりや親族・友人の枠を越えて広がっていることがわかる。

エスニック・ネットワークは居住地の選択のみならず、就労面でも示されており、アルバイトを探した方法で同国人による紹介という回答が92年および94年のいずれの調査においても、全体の5割を越える。このため、同じ職場で働く同僚については外国人のみという回答が92年調査で15.6%、94年調査では17.6%に達した。外国人の方が多い職場とあわせれば、全体の3割が何らかの形で外国人が中心となっている職場で働いていることになる。

94年の池袋調査ではこのほか、同国人の経営する店あるいはたまり場に行っている場所があるかどうかを尋ねている。大陸出身者で26.1%、台湾人で36.8%があると回答している。このうち、台湾人に関していえば、前述のように、台湾語で礼拝を行う教会の存在がその周囲に台湾人ネットワークを形成する核となっており、そこでは台湾人牧師による礼拝や援助・相談活動が行われている。

大陸出身中国人の場合には福建省出身のプロテスタントをのぞき、信仰をもつものは現在のところ必ずしも多いとはいえない。むしろ、中国人のエスニック・ネットワークの結節点としては飲食店、雑貨店あるいは新聞など、いくつかのエスニック・メディアおよびエスニック・ビジネスが地域内で確認されている。エスニック・ビジネスは前述のように、生活と就労の面において、中国人居住者を結びつける働きをする。人々は同国人の経営する商店で母国の安い商品や母国料理に欠かせない調味料などを手にいれることができる。人が集う飲食店や商店では食事や買い物のみならず、日本での生活情報や母国の情報、ビザの手続きなど必要な情報を手にいれることができる。一般的に言えば、そこで働く人々もまた同じエスニックに属する人々であることが多い。

地域社会レベルでみれば、1988年の大量流入の時期からすでに7年の時間が経過し、地域に居住する中国人は滞留するというよりも、むしろ1年あるいは2年程度で一部は居住条件

のよい周辺へと転居していき、新たな流入による入れ替わりが進む。その一方で、5年前後の居住者を中心として、新規の流入者を対象とする自営業経営がみられるようになっている。もちろん、前述のように日本人の配偶者として、あるいは日本企業、外資系企業の社員として長期的な滞在への展望を開きつつある中国人居住者も1割程度存在し、彼らの周囲にはさらに呼び寄せによる家族・親族の居住がみられる。さらに、母国での企業家としての成功をもとに、日本での事業を展開する人々も存在する。こうした人々が中心となって、新たに到着する来住者を対象とするマーケットが開かれていく。

88年当時と現在とでは地域社会そのものが異なる様相を示す。来日するニューカマーズはすでに一定の情報と、ネットワークが張り巡らされた地域へと入ってくる。一定の集積はまず最初に生活習慣のレベルでの変化をもたらした。ゴミの出し方、自転車を置く場所、健康診断など各国語に翻訳された生活の手引きが現在では公的機関により配布される。さらに健康保険など制度面でも1年以上の滞在者については加入が義務づけられているといった対応もみられる。そしてインフォーマルな部分ではエスニック・メディア、飲食店、レンタル・ビデオ店、引っ越し業、旅行代理店、母国語のカラオケを置く店、宗教施設、ビザ代行業、不動産仲介業など生活のあらゆる側面で母国語の通じる世界ができあがっている。

95年の現時点で、池袋など中国系が多い地域にみられるエスニック・ビジネスの経営形態には大きく3つのカテゴリーが指摘できる。第一の形態は日本に生活拠点を置く在日台湾人や中国系日本人が経営者あるいは出資者となって、ニューカマーズとしての大陸出身中国人を雇うケースである。従来からの飲食店、雑貨店に加え、近年ではニューカマーズを対象とするレンタル・ビデオ店がこうした形態で経営されている。池袋でレンタル・ビデオ店の先駆けとなった中国系日本人の経営者によれば、「中国からのニューカマーズに関わるようになったのは、自分も同じ国から来た帰国者だったから。私が来た当初は日本語も分からなくて大変な思いをしたから、少しでも彼らの手助けをしたいと考えた」という。残留孤児である父親とともに13歳で来日し、さまざまな苦労を経て、現在は家族で池袋に中華料理店を営むT氏によれば、88年に店を始めた当時からちょうど地域に大陸出身中国人が急増した時期と重なった。その当時、「福建省から中国人が次から次へとやってきた。私の家の電話番号をどこかで聞いてきた親戚の知り合いやら、友人の友人だった。保証人になってほしいとか、部屋がみつからないなど、持ち込まれる相談に関わる過程で、ボランティア活動をやっている知り合いの日本人と一緒に問題の解決にあたった」。

同国人というだけでなく、帰国者であり、日本国籍をもつT氏の場合にはあまりよく知らない同郷人のために、家族全員が保証人にまでなったという。その後、T氏は地域の中国人のニーズがあるということで、1990年から人に託してレンタル・ビデオ店を始め、94年からは自分で経営を担当する。当初の資金は自ら出資したが、途中から台湾人が経営に参画し

ている。競争が激しくなる一方のために、経営的には軌道に乗るところまでいっていない。しかし、レンタル・ビデオ店では宅配業務も行っており、マンションの1室という店の大きさとはいくわりなく、顧客層は一定規模を保っている。さらに、引越し代行業なども始めており、東京圏の中国人のニーズをとらえて、多角的な経営を進めている。利益は福建省の出身地における不動産投資などに利用し、将来への備えを進めている。1DKに所狭しとビデオや食料品を置いての自営業であるが、入ってくる人のほとんどがT氏とひとしきり会話を交わし、単にビデオを選ぶ以上にここで時間を過ごしていく。会話は母国の株式市場の様子であったり、新しく探した仕事の話である。T氏はいながらにして、福建省を中心とする閩南語圏のネットワークをつなぐネットワークターの役割を果たしている。

第二の形態はニューカマーズ自身が経営する企業であり、資本金については日本人の出資者がいる場合と、海外や日本国内の親族・友人関係により調達するケースがある。この場合には母国に有力なコネクションをもち、商品の輸入、販売などで優越性を発揮できるあるいは日本国内のニューカマーズを対象に、母国語を利用したエスニック・メディアを経営するなどの特徴をもつ。

エスニック・メディアとしての中国語新聞はすでに10紙以上が発行されており、東京圏における中国人11万1790人の集積がこうしたメディアを成立させる基盤となっている。とりわけ、上海出身者は2万7583人にのぼり、エスニック・メディアを一つの媒介とするネットワークの核である。1988年に就学生として来日し、その後貸本店、ビザ代行業などさまざまな事業を展開しながら中国語新聞を経営している上海女性によれば、「この1年間で10紙くらいの新しい新聞ができたので、今は広告をとるのがとても難しくなっている。他紙がサービスで安く広告を載せたりするために、広告収入が思うようにならない。そのため、週刊で発行するようになってから、経営的には赤字だ。他紙の編集長にはここで編集の仕事をやっていた人が独自に新聞を始めたケースもある。本屋についても同様で、やり方を勉強していった人が独立するケースが多く、競争は激しくなるばかりだ。でも10紙の中にはもう倒産したところもある」という<sup>(15)</sup>。この女性の場合には企業経営にあたって、香港の親戚からの出資と、母国での共青团幹部としての有力なコネクションがある。今後10年くらいは上海での浦東開発の進展状況をにらみながら、日本での企業経営をすすめる、ゆくゆくは上海での人材派遣および企業経営コンサルタント業などを会社組織で展開したいという。

ここではすでに4種類以上の会社を設立し、夫婦および友人が経営にあたっている。雇用される人々には営業を担当する日本人のスタッフもおり、中国人スタッフとともに働いている。事業展開の過程では大手国際電話会社との提携といった手段も使い、先発の優位性を発揮している。この女性の話にもあるように、他紙の編集者や他の商店主がここで経営のノウハウを身につけて独立している。さまざまなイベントの企画もこうした競争相手でもある他

紙との協賛の形をとることが多い。横につながるネットワーク形成の一つの核として中国語新聞が機能している。

第三の形態はビジネスとまではいえないが、ボランティア・アソシエーションとして、中国人どうしのつながりを保ちながら、日本人との交流を進めたいと考える運動家タイプの経営形態である。日本人と中国人とがともにつくる場合もあれば、中国人だけがメンバーとなっている場合もある。その一つにチャイニーズ・ネットワークがある。

チャイニーズ・ネットワークは営利を目的としていないという意味ではボランティア・アソシエーションだが、事業としても十分成り立っている。以下ではこうしたエスニック・ネットワークをつなぐ核の一つとして、このチャイニーズ・ネットワークについて取り上げてみたい。

## 5. 新しいネットワーク形態：チャイニーズ・ネットワークの場合

このネットワークを組織するK氏は上海出身の37歳の男性である。1988年来日し、日本語学校を終了後、大学、大学院へとすすみ、現在は修士課程に在籍しながら、ネットワークを務めている。このネットワークの一つの目的は中国語を日本人に教えることを通じて、中国人が一人でも多くの日本人とつながることにある。以下にネットワークを主催するK氏の取り組みを紹介する。

「このネットワークを始めたのは92年から。最初は大学時代に仲間どうしでお互いの情報交換をすることが中心だった。例えば、試験前にノートをFAXで流すことなどもやっていた。中国語を教える人を登録し、紹介するようになったのは94年からだ。ネットワークに参加している中国人は121人。ネットワークに参加したい人については、連絡をもらって中国語教授能力を確認している。

生徒募集の方法は雑誌に毎月中国語家庭教師の広告を出している。1カ月24万円かかる。ネットワークを通じて、生徒には一番地理的に近い先生を紹介する。これまでは個人レッスンが中心だが、2月から教室レッスンにも取り組む予定。高田馬場にある外国語学校の教室を借りることに決めた。教師を派遣してほしい生徒はネットワークへの入会金として2万円を払う。それによって、このネットワークから適当な中国語の教師を紹介する。特に要望があれば、その人の中国語能力に合わせて、教師を配置する。実際に教えている人は20人。講師料は1時間2千5百円。2人の場合は1人1300円。3人以上では1人900円。講師料は直接講師に渡される。ネットワークは、教師からはお金をとらない。対象は日本人のOLが中心。

入会金はチャイニーズ・ネットワークを維持するための費用。主に共同オフィスの賃貸料4万3千円にあてている。この共同オフィスには3つの事務所があり、チャイニーズ・ネット

ワーク以外は広告関係と建築関係の人たち。そして電話を受けてくれる日本人女性が2人常時勤務している。私自身はまったくのボランティアで、机と電話がここにあるので、大学へ行かない時はこの事務所で勉強をしている。

当初、事業を起こすつもりなどはまったくなくて、大学に400名あまりいる留学生の仲間とチケットの情報やアルバイトの情報を交換することが主な目的だった。現在でも、ネットワークそのものは私の仕事ではない。お金を儲けるための仕事は貿易の手伝いなどを行っている。企業を起こした友人たちに中国からの商品情報を流したり、実際に中国の品物を輸入して、それを周りの店に卸したりしている。ほとんどはFAXや電話でやりとりしている。中国人は新しい情報機器が好きなので、友人たちはみんなこうしたFAXや携帯電話をもっている。それは仕事のためというより好きで持っている。

中国語の家庭教師派遣を考えたのは、中国にいるときには学校の先生などの仕事をしてきた女性が、留学生の家族として日本へやってきてもその能力を発揮する場所がないため。彼女たちが皿洗いなどをしてお金を稼ぐよりもずっといいと思ったからだった。家族滞在中で日本にいる人の中には北京大学で、フランス人に中国語を教える専門家だった人なども含まれている。こうした場合にはその人自身が日本にもっている友人関係が少なく、日本語に触れる機会も少ないために、ふさわしい仕事につけない。もともと1時間いくらかで中国語を教えているわけだが、目的はもう一つあって、それは中国語を教えることを通じて、この人たちが一人でも多くの日本人と友人になることなのである。

日本人と友人になれる。好きなことをやってお金も少しは入る。その上、生徒の語学面での上達が進めばそれだけやりがいを感じることができる。ネットワークはこうした人と人を結ぶ役割を果たすだけで、十分その機能をはたしている。それに中国語に対するニーズが高いこともある。

広告を出してみると、関東一円からネットワークへの問い合わせがあった。生徒の居住地に近いところの教師を紹介することで、教師にとっても時間的に節約できるし、生徒にとっても時間の調整などがスムーズに運ぶ。現在は教えられる人がまだ足りないと感じている。ただし、この形式であれば一人一人はつながることができるけれども、全体的にはつながる機会がない。これから日曜日には中国語サロンを開く予定でいる。このサロンへの参加はもちろん無料で、中国語だけでコミュニケーションをする場を提供する。語学学校の教室を借りる予定でいる。毎週続けて開いくつもりなので、公共の施設は使いにくい。時には餃子の作り方を教えてあげたり、中国の伝統的な催しをやってみたい。いわゆる文化交流をそこではやりたいと考えている。

ネットワークに関して、儲けることは考えていない。とりあえず、このつながりを維持していくことができればいいと思う。一人でも多くの日本人が中国語を学ぶことでお互いを理



解することができると思う。生活費は夜のアルバイトとシルク製品の輸入や個人輸入の取次業務などをやることで何とか食べていかれる。それで十分だ。このネットワーク事務所は友人たちにとっても、新しい情報を得る拠点になっている。家にも時には集まることもある。でもお互いに忙しいし、顔を合わせる機会はあまりない。ほとんどが電話かFAXで連絡し合っている。

家族は4年前に妻を呼び寄せ、93年9月には息子も呼び寄せた。息子は今9歳で、小学校3年生。公立学校へ通っている。もう日本語はぺらぺら。妻はこんなボランティア活動をやっている私を幸せな人だと言っている。あきれているのかもしれない。

広告を出すときに考えたことは、中国語の諺で「貨比三家」という言葉だ。何か買い物をするときには少なくとも3軒くらいは値段を比べてみるべきだという意味。つまり、チャイニーズ・ネットワークを理解してもらうためには、他と何が違うのかを比べてもらいたい、その上で趣旨を理解してくれた人に参加してほしいと考えている。

中国人は組織に縛られることが嫌いで、極端に言えば個人主義だ。それだけに自分のことだけを考えがちだ。日本においても同様に、余程のことがなければ互いに結びついていこうとは考えない。ネットワークに関わることで、お互いメリットがあると思えば、一緒にやるし、なければ近づいても来ない。

ネットワーク側も入る人については若干の選別を行っている。だれでも良いと言うわけではない。中国人の中には犯罪を犯すものも一部にはいる。それは一面でその人自身の問題でもあるが、もし、その人が日本に来なければ犯さなくても済むような罪であるならば、それは日本の受け入れシステムに問題があるともいえる。

大学院卒業後には中国へ帰ってマーケティングを教えたい。今の中国にもっとも欠けている流通の問題だからだ。中国には消費者と生産者がいるだけで、間を繋ぐ人がいない。日本の会社に入ることも考えていない。もし、在留資格が欲しければ、どこかの会社に籍を置いて活動すればいい。どこの会社でも喜んで手を貸してくれるだろう。日本人とは手を組みたくない。中国人どうしはコネ社会だから。

夢は大学の先生になること。これまでに困った体験はまったく思い浮かばない。友人にはKさんの困った顔を見てみたいなどと言われている。いつも前向きに物事を考えているからだろう。小さい頃から中国ではバイオリンの英才教育を受けて、日本に来てからもずっとバイオリンを教えたりしていた。でも30歳までやって、もうつくづく嫌になった。流通について勉強し、その間に資金をしっかりとためて、中国へ帰ったらのんびりしたい。大学院を受験したときにもう37歳なので、いまから5年かけて勉強するのは大変ではないかという先生がいた。しかし、人生は長い。30歳まで音楽ばかりで、それ以外のことは諦めていた。自分のやりたいことをやっとならできるようになったのだから、遅いことはない。あと20年を一つの単

位と考えると、60歳までに何かをやっていければそれでいい。目標があればいいので、大事なものはそのプロセスだ。プロセスを十分に楽しみたい。追求しているときが一番いいのだと思う。だから、今は最高だ。自分が毎日を意欲的に、いきいきと生きていると思う。家はこの事務所のすぐ裏だけれど、この事務所にいる方が楽しいし、気分もいい。ネットワークを始めたり、中国語教室をやったりするのも、目標にいくプロセスの中の小さい出来事にすぎない。

人と人がネットワークでつながることで、新しい情報がどんどん入ってくるし、私はここに座っているだけだけれども、今どこの旅行社のチケットが一番安いかを知っている。そうした情報はネットワークの仲間が何も聞かなくてもfaxで流してくれる。私はここにいて、その情報を欲しいと思う人に伝えているだけ。利用される価値があるだけで私は満足だし、それがネットワークの存在する意味なのだと思う」。

## 6. 新たなネットワーク形成のゆくえ

中国の経済改革および対外開放政策の進展に伴い、中国社会そのものが大きな変動期にある。改革の方向はすでに逆戻りできないまでに進展をとげており、そのなかで、日中間の人口移動と、両地域を拠点とする社会的ネットワークの形成が進んだ。日本においては、外国人労働者に対する政策的な対応にもかかわらず、こうしたネットワークのもとに、外国人居住者の流入が続いている。中国人居住者が日本を一つの生活拠点として活動を広げるに従い、かれらの周りにさらなるニューカマーズの流れが続いていく。

80年代後半に来住したニューカマーズとしての中国人居住者はすでに滞日歴が5年以上となり、留学から日本企業への就職、日本人との結婚などを通じて、定住化、半定住化傾向をみせ始めている。だが、ニューカマーズ自身の親族、同郷者を通じたネットワークは世界に広がる。「新華僑」と呼ばれるかれらは中高学歴層が中心であり、人的資本の面で、老華僑とは異なる資源をもつ<sup>(16)</sup>。日本でも、すでに海外から資本を導入して事業を始めるなどの傾向がみられ、受け入れ社会に拠点を置き、彼ら独自のネットワークを広げている。高いポテンシャルをもち、飛躍をもとめる彼らの視野は日本社会に限定されるものではない。むしろ生活の拠点を世界各地に分散させる方向性が見いだせる。

中国国内での政治的な不安定要因もあり、彼らは母国とのつながりを保持しながらも、さらなる可能性を求めて他国へと活動を広げている。だが、同時に中国系日本人のT氏にみられるように、中国の不動産への投資を行いながら、いずれ老後は中国で悠々自適の生活と考えるケースもあり、中国の今後の発展に対する期待も大きい。先行きの不透明な日本の経済状況への不安があり、成長過程にあるアジア諸国への期待が示されている。

これまでの考察から明らかなように、現在の段階での日中間の人口移動と日本の地域社会レベルでの居住地の形成過程では、従来の華僑居住地として形成されてきた横浜あるいは神戸は彼らの候補地にはなっていない。むしろオールドタイマーズとしての在日中国人とニューカマーズとの間には社会的なネットワークのつながりがほとんど示されていない。1980年代の中国人居住者の流入は新たな居住地を形成した。不景気といわれる現在においても、外国人の流入と定着が進みつつあり、中国人居住者の大幅な減少はみられない。94年の調査においても、人々の生活は安定する傾向にあり、地域的にも1カ所に滞留するのではなく、豊島区池袋地区はあくまでも一つの拠点として位置づけられている。

当初より高学歴層を中心とする点においても、上海、北京、福建など大都市出身である点においても、広東を中心とする華南地域出身者の多いオールドタイマーズとは大きくその特徴を異にする。88年に一つのピークをなしたニューカマーズとしての中国人居住者は自営業者層として地域社会レベルに拠点を築き始めた。これらの自営業者層が実質的にエスニック・ネットワークの形成を支える一つの核として機能している。

日本の地域社会レベルにおける実態調査からは、1980年代を通じて、大陸出身中国人を中心とするネットワークの形成過程が示されたが、そのことはアジア系外国人の来住が他のアジア諸地域との間にも同様のネットワークを形成しつつあることを示唆する。そして、一つの地域社会において、これらのエスニック・ネットワークは相互に重なり合うことによって、そこに一つの磁力を蓄積している。

ポスト冷戦期にあって、日本社会は国際人口移動の流れの中で、変容を迫られている。日本政府の政策にもかかわらず、中国と日本との間には地域社会レベルでのネットワークが形成され、一定規模での人口移動をもたらしている。政策的対応の遅れは否めないが、移住そのものはダイナミックな社会的プロセスを内包しながら、展開するものであり、受け入れ社会での予想をはるかに越える勢いで、地域社会レベル相互の空間を変容させ、人的な結びつきを呼び起こしていく。1人の来住は親族、同郷者を越え、さらに国籍、国境をも越える社会的ネットワークをその周囲に張り巡らせ、新たな人の流れを作り出す。

キャスルズらが展開する移住システム・アプローチにおいて、欠けている点があるとするならば、移住がダイナミックな社会的プロセスを内包しながら展開するのは場としての、受け入れ地域・都市社会においてだという点である。移住によって引き起こされる変化は送り出し地域にも、そして受け入れ地域にも等しく起こる。日本社会について言えば、来住した人々がもつ潜在力の高さは国境やエスニックのラインを越えて、社会的ネットワークを形成していく力を内包している。それが大都市・東京のインナーエリアに展開するとき、そこに新たな磁場を形成するのである<sup>(17)</sup>。

同国人あるいは同一言語、同一宗教などのエスニックなつながりを中心とするネットワー

ク形成がさらなる異質なもののどうしの新たなネットワークへと展開するきざしはボランティア活動の中に萌芽が見え始めている。K氏の取り組みはすでに同国人どうしでつながったネットワークを日本人居住者との間につなげていく新たな試みであり、言語を介して異質なもののどうしを結びあう一つの形を指し示している。場所を介しながらも、その制約を越えて広がるエスニック・ネットワークを基盤とするコミュニティへの可能性がそこには働いているものといえよう。

## 注

- (1) S.Castles & M.J.Miller “The Age of Migration: International Population Movements in the Modern World”, Macmillan, London, 1993.
- (2) 戦前日本の植民地下にあった台湾および朝鮮半島との関係、戦前、戦後を通じてのブラジル等への移民の送り出しという事実を考慮すれば、正確な意味での非移民国家とは言えない。
- (3) 『国際人流』第89号、(財)入管協会、43ページ。
- (4) 『国際人流』第83号、(財)入管協会、29ページ。平成5年11月1日現在のオーバーステイは推計で29万6751人である。
- (5) 拙稿「New ComersとHomeland」磯村英一編『東アジアにおける都市化と地域社会の変容』(財)国際東アジア研究センター、1992年、118ページ～119ページ。
- (6) 劉純彬「論中国的二元社会結構」『社会』1989年第8期。
- (7) 上海市統計局編『上海流動人口』中国統計出版社、1989年、9ページ。
- (8) 法務大臣官房司法法制調査部編『第31出入国管理統計年報(平成4年版)』1992年、48ページ～50ページ。
- (9) 拙稿「就学生問題と日中文化摩擦—人的交流の変容」小島朋之編『アジア時代の日中関係』サイマル出版会、1995年。
- (10) 伊豫谷登志翁「日本における外国人労働者」森田桐郎編著『国際労働移動と外国人労働者』同文館、1994年、359ページ。
- (11) 朝日新聞1994年4月8日付。
- (12) 奥田道大・田嶋淳子編著『新版・池袋のアジア系外国人』明石書店、1995年参照。
- (13) 台湾人のアメリカにおける居住実態と新たなコミュニティ形成についてはHsiang Shui Chen “Chinatown No More-Taiwan Immigrants in Contemporary New York” Cornell Univ. Press, 1992, に詳しい。
- (14) 88年調査結果は奥田道大・田嶋淳子編著『池袋のアジア系外国人—社会学的実態報告』めこん、1991年、92年調査結果は同『新宿のアジア系外国人—社会学的実態報告』めこん、1993年、94年調査結果は前掲『新版・池袋のアジア系外国人』による。
- (15) 拙稿「都市型エスニック・ビジネスの新生」奥田道大編『コミュニティとエスニシティ』勁草書房、1995年、178ページ。
- (16) 1980年代以降海外への移民の流れを新華僑とよび、老華僑とは異なる概念として提起したのは莫邦富である。同『新華僑』河出書房新社、1993年。
- (17) 社会的ネットワークと地域社会における磁場の形成については拙稿「世界都市・東京にみる重層的地域社会の現実—1 池袋・新宿の新移住者たち—」奥田道大編『コミュニティとエスニシティ』勁草書房、1995年を参照されたい。

## **International Migration and Process of Formation of Social Networks between Japan and China**

Junko TAJIMA

'There were two disputes in Japan over its acceptance of foreign workers in the past; one was in the early 1970s and the other, in the mid-1980s. The Japanese government has not officially allowed unskilled foreign workers to enter the country. This may make you believe as if no such foreign workers as immigrants and unskilled laborers existed in the Japanese society. However, more and more foreign workers have come to Japan since the 1980s and this trend persists even today. It is the fact that these foreigners do stay in local communities, especially at inner-city areas in major Japanese cities. On the other hand, social networks are being formed linking regions abroad which they leave, with those herein Japan where they come and stay, and many of them are increasingly settling down in such local communities of Japan.

In this thesis, the issue of international labor migration, which has been discussed mainly in the field of economics, will be clarified based on the knowledge gained through sociological approaches at community levels. On the other hand, the review of foreign residents at major urban communities in Japan and of how social networks involving them are being formed will also highlight what social changes are taking place at the level of local communities. With the reference of S.Castles's Migration Systems Approach used as theoretical approaches, the report will analyze international migration of people between Japan and China.

Migration of people from mainland China into Japan started in 1972 when bilateral diplomatic ties were normalized between the two countries. This trend has gained strong momentum particularly since 1978 when China changed its diplomatic stance from isolation to the open door policy. In the second half of the 1980s, on the other hand, there was another phenomenon that higher-educated young urban residents were leaving China to study or work abroad. As of today, there appear to be no direct relations between rural-to-urban migration and migration abroad. However, as population migration is increasing between Japan and China, social networks interconnecting the two countries are being built, which serve as a driving force to bring more Chinese people into Japan.

From 1988 to date, there is a continuing increment to migration from China to Japan. The purposes of their visits to Japan appear to be diverse, from academic studies, to vocational trainings, and visits with Japanese relatives and spouses. 'When one Chinese comes to Japan, he will begin to weave a network involving his relatives and those who come from his province, creating a new flow of people. There is a chain reaction that the more Chinese residents are coming to Japan, the more people they are bringing into this country. Regardless of the Japanese government regulation, social networks are being formed between Japan and China, bringing a certain size of population migration into Japan.

Chinese who first came to Japan in the second half of the 1980s have now been in Japan for more than five years; some who came to study are beginning to be settled in the country by getting a job with Japanese employers or being married to Japanese spouses. Such newcomers' own networks into which his relatives and friends are woven are widening worldwide. They are called *xinhuaqiao* or new overseas Chinese, centering around highly educated, who own different assets from *laohuaqiao* or elderly overseas Chinese, with respect to human assets. Some of them have already started businesses in Japan by introducing funds from abroad, taking roots in Japanese local communities and broadening their networks. These overseas Chinese with high potential and good aspiration for promotion envision the world beyond Japan.

Partly because of political uncertainty in China, they maintain ties with their home, while stretching out the reach of operations to other countries in pursuit of achieving greater potential. With changing China, Chinese in Japan are also dramatically changing.